

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月22日

会社名 株式会社 ナ ガ ワ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9663
 (URL <http://www.nagawa-group.co.jp/>) 本店所在都道府県 北海道
 本店所在地 北海道伊達市長和町467番地2
 問い合わせ先
 住所(本社) 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1丁目41番地
 責任者役職名 取締役総務部長
 氏名 矢野 範行 TEL(048)648-6111
 決算取締役会開催日 平成18年5月22日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月28日
 定時株主総会開催日 平成18年6月27日 単位株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	20,324	(9.8)	2,697	(45.6)	2,781	(47.1)
17年3月期	18,509	(5.0)	1,852	(18.2)	1,890	(22.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,521	(51.9)	90.31	-	6.2	8.8	13.7
17年3月期	1,001	(23.1)	58.63	-	4.2	6.1	10.2

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 16,322,513株 17年3月期 16,409,251株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	25.00	円 銭	25.00	408	27.7%	1.6%
17年3月期	18.00	円 銭	18.00	293	30.7%	1.2%

(注) 18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当18円、会社創立40周年記念配当7円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	32,346	25,305	78.2	1,547.69
17年3月期	30,577	24,030	78.6	1,469.31

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 16,320,158株 17年3月期 16,328,378株
 2. 期末自己株式数 18年3月期 37,056株 17年3月期 28,836株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,809	1,365	750			
通期	22,000	3,000	1,650	20.00	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円87銭

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

財務諸表等
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,985		6,041		
2. 受取手形	2	3,720		3,565		
3. 売掛金	2	1,972		2,381		
4. 商品		72		84		
5. 製品		990		1,179		
6. 原材料		150		161		
7. 仕掛品		35		42		
8. 貯蔵品		6		7		
9. 前払費用		98		247		
10. 繰延税金資産		125		138		
11. 短期貸付金		10		19		
12. その他	2	119		22		
13. 貸倒引当金		19		19		
流動資産合計		12,267	40.1	13,872	42.9	1,604
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 貸与資産		24,765		24,910		
減価償却累計額		15,003	9,761	15,230	9,679	
2. 建物	1	2,615		2,640		
減価償却累計額		1,683	932	1,699	941	
3. 構築物		1,023		1,071		
減価償却累計額		711	311	760	310	
4. 機械装置		400		393		
減価償却累計額		339	61	335	58	
5. 車輛運搬具		288		315		
減価償却累計額		214	73	219	96	
6. 工具器具備品		397		415		
減価償却累計額		332	64	333	82	
7. 土地	1	5,912		5,963		
8. 建設仮勘定		0		188		
有形固定資産合計		17,117	56.0	17,320	53.6	202
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		39		39		
2. 電話加入権		21		21		
3. ソフトウエア		87		51		
無形固定資産合計		148	0.5	112	0.3	35
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		258		420		
2. 関係会社株式		149		149		
3. 出資金		0		0		
4. 更生債権等		44		46		
5. 長期前払費用		5		3		
6. 繰延税金資産		192		33		
7. 長期貸付金		51		33		
8. 敷金及び保証金		365		382		
9. その他		24		17		
10. 貸倒引当金		48		46		
投資その他の資産合計		1,043	3.4	1,041	3.2	2
固定資産合計		18,310	59.9	18,474	57.1	164
資産合計		30,577	100.0	32,346	100.0	1,768

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	2	1,020		1,141		
2. 買掛金	2	992		1,202		
3. 一年内返済予定の 長期借入金	1	400		400		
4. 未払金	2	1,482		1,830		
5. 未払費用		48		50		
6. 未払法人税等		555		751		
7. 未払消費税等		101		59		
8. 前受金		31		180		
9. 預り金		20		22		
10. 賞与引当金		181		182		
11. その他		0		0		
流動負債合計		4,835	15.8	5,822	18.0	986
固定負債						
1. 長期借入金	1	1,400		1,000		
2. 役員退職慰労引当金		232		140		
3. その他		78		78		
固定負債合計		1,711	5.6	1,218	3.8	492
負債合計		6,546	21.4	7,040	21.8	494
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金	3	2,855	9.3	2,855	8.8	-
(1) 資本準備金		4,586		4,586		
資本剰余金合計		4,586	15.0	4,586	14.2	-
利益剰余金						
(1) 利益準備金		713		713		
(2) 任意積立金						
別途積立金		14,523		15,023		
(3) 当期末処分利益		1,298		1,986		
利益剰余金合計		16,536	54.2	17,724	54.8	1,187
_{その他有価証券評価差額金}		68	0.2	165	0.5	96
自己株式	4	16	0.1	25	0.1	9
資本合計		24,030	78.6	25,305	78.2	1,274
負債・資本合計		30,577	100.0	32,346	100.0	1,768

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 販売収益		7,552		8,891		
2. レンタル収入		10,956	18,509	11,432	20,324	1,814
売上原価						
1. 販売原価		3,978		4,759		
2. レンタル原価		7,137	11,115	7,132	11,892	776
売上総利益			7,393		8,432	1,038
販売費及び一般管理費						
1. 運送費		383		423		
2. ハウス管理費		615		625		
3. 広告宣伝費		225		251		
4. 貸倒引当金繰入額		-		12		
5. 役員報酬		150		164		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		16		18		
7. 給料手当		1,294		1,357		
8. 退職給付費用		105		8		
9. 賞与引当金繰入額		166		164		
10. 福利厚生費		222		226		
11. 減価償却費		200		193		
12. 修繕費		250		277		
13. 地代家賃		945		980		
14. その他		964	5,541	1,031	5,735	193
営業利益			1,852		2,697	845
営業外収益						
1. 受取利息	1	3		1		
2. 受取配当金		1		2		
3. 受取賃貸料	1	63		68		
4. 雑収入	1,2	22	90	31	104	14
営業外費用						
1. 支払利息		28		19		
2. 社債利息		21		-		
3. 雑損失	3	1	51	0	20	31
経常利益			1,890		2,781	891
特別利益						
1. 固定資産売却益	4	0		0		
2. 貸倒引当金戻入益		2		-		
3. 保険差益		27		-		
4. その他		0	30	-	0	30
特別損失						
1. 固定資産処分損	5	36		36		
2. 減損損失		2		-		
3. その他		0	39	-	36	2
税引前当期純利益			1,881		2,744	863
法人税、住民税及び事業税		848		1,143		
法人税等調整額		31	879	80	1,223	343
当期純利益			1,001		1,521	519
前期繰越利益			486		465	
自己株式消却額			189		-	
当期末処分利益			1,298		1,986	687

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成 17 年 6 月 28 日		当事業年度 株主総会承認日 平成 18 年 6 月 27 日		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益			1,298		1,986	687
利益処分量						
1. 配当金		293 (1株につき18円)		408 (1株につき25円)		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		39 (2)		47 (2)		
3. 任意積立金						
別途積立金		500	833	900	1,355	521
次期繰越利益			465		631	166

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……総平均法による原価法 製品……" 仕掛品……" 原材料……先入先出法による原価法 貯蔵品……"	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 貸与資産 5～7 年 建物 15～38 年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 (3) 少額減価償却資産 取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左 (3) 少額減価償却資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。 ただし、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

重要な会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は 2 百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)																								
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,255</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の 長期借入金</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>990</td> </tr> </table>	建物	150百万円	土地	2,104	計	2,255	一年内返済予定の 長期借入金	220百万円	長期借入金	770	計	990	<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,251</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の 長期借入金</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>770</td> </tr> </table>	建物	135百万円	土地	2,116	計	2,251	一年内返済予定の 長期借入金	220百万円	長期借入金	550	計	770
建物	150百万円																								
土地	2,104																								
計	2,255																								
一年内返済予定の 長期借入金	220百万円																								
長期借入金	770																								
計	990																								
建物	135百万円																								
土地	2,116																								
計	2,251																								
一年内返済予定の 長期借入金	220百万円																								
長期借入金	550																								
計	770																								
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金 (流動資産・その他)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>9</td> </tr> </table>	売掛金	2百万円	未収入金 (流動資産・その他)	10	支払手形	11	買掛金	113	未払金	9	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>未収入金 (流動資産・その他)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>53</td> </tr> </table>	売掛金	3百万円	受取手形	0	未収入金 (流動資産・その他)	10	支払手形	11	買掛金	123	未払金	53		
売掛金	2百万円																								
未収入金 (流動資産・その他)	10																								
支払手形	11																								
買掛金	113																								
未払金	9																								
売掛金	3百万円																								
受取手形	0																								
未収入金 (流動資産・その他)	10																								
支払手形	11																								
買掛金	123																								
未払金	53																								
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 30,000,000株</p> <p>ただし定款の定めにより、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」こととなっております。</p> <p>なお、平成14年12月3日及び平成16年7月5日開催の取締役会の決議により利益による自己株式の消却を実施したため、418,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は29,582,000株となっております。</p> <table> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td>16,357,214株</td> </tr> </table>	発行済株式総数 普通株式	16,357,214株	<p>3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 30,000,000株</p> <p>ただし定款の定めにより、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」こととなっております。</p> <p>なお、平成14年12月3日及び平成16年7月5日開催の取締役会の決議により利益による自己株式の消却を実施したため、418,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は29,582,000株となっております。</p> <table> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td>16,357,214株</td> </tr> </table>	発行済株式総数 普通株式	16,357,214株																				
発行済株式総数 普通株式	16,357,214株																								
発行済株式総数 普通株式	16,357,214株																								
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式28,836株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式37,056株であります。</p>																								
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は68百万円であります。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は165百万円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取利息 0 百万円 受取賃貸料 12 雑収入 10 <u>計</u> 24	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取賃貸料 15 百万円 雑収入 10 <u>計</u> 26
2 雑収入の内訳 設備賃貸収入 9 百万円 その他 12 <u>計</u> 22	2 雑収入の内訳 設備賃貸収入 9 百万円 その他 22 <u>計</u> 31
3 雑損失の内訳 棚卸資産除却損 0 百万円 その他 0 <u>計</u> 1	3 雑損失の内訳 棚卸資産除却損 0 百万円 その他 0 <u>計</u> 0
4 固定資産売却益の内訳 建物 0 百万円 その他 0 <u>計</u> 0	4 固定資産売却益の内訳 機械装置 0 百万円
5 固定資産処分損の内訳 貸与資産除却損 9 百万円 建物除却損 12 構築物除却損 9 その他 4 <u>計</u> 36	5 固定資産処分損の内訳 貸与資産除却損 1 百万円 建物除却損 15 構築物除却損 7 その他 12 <u>計</u> 36

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額なため、 財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略 しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>有価証券評価損(投資有価証券)</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>未払修繕費</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">318</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	0	賞与引当金	73	未払事業税	40	未払社会保険料	9	その他	2	合計	125	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	93	有価証券評価損(投資有価証券)	80	会員権評価損	11	未払修繕費	42	その他	11	小計	240	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	46	退職給付引当金	1	小計	47	繰延税金資産の純額	192	繰延税金資産合計	318	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>有価証券評価損(投資有価証券)</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>未払修繕費</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">172</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	0	賞与引当金	73	未払事業税	53	未払社会保険料	8	その他	1	合計	138	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	56	有価証券評価損(投資有価証券)	80	会員権評価損	11	未払修繕費	40	その他	10	小計	199	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	112	退職給付引当金	53	小計	165	繰延税金資産の純額	33	繰延税金資産合計	172
繰延税金資産																																																																																	
貸倒引当金	0																																																																																
賞与引当金	73																																																																																
未払事業税	40																																																																																
未払社会保険料	9																																																																																
その他	2																																																																																
合計	125																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
役員退職慰労引当金	93																																																																																
有価証券評価損(投資有価証券)	80																																																																																
会員権評価損	11																																																																																
未払修繕費	42																																																																																
その他	11																																																																																
小計	240																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額	46																																																																																
退職給付引当金	1																																																																																
小計	47																																																																																
繰延税金資産の純額	192																																																																																
繰延税金資産合計	318																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
貸倒引当金	0																																																																																
賞与引当金	73																																																																																
未払事業税	53																																																																																
未払社会保険料	8																																																																																
その他	1																																																																																
合計	138																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
役員退職慰労引当金	56																																																																																
有価証券評価損(投資有価証券)	80																																																																																
会員権評価損	11																																																																																
未払修繕費	40																																																																																
その他	10																																																																																
小計	199																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額	112																																																																																
退職給付引当金	53																																																																																
小計	165																																																																																
繰延税金資産の純額	33																																																																																
繰延税金資産合計	172																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>留保金課税の適用による法人税額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税等均等割	3.5	留保金課税の適用による法人税額	1.3	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>留保金課税の適用による法人税額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税等均等割	2.5	留保金課税の適用による法人税額	1.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																
法定実効税率	40.4																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																
住民税等均等割	3.5																																																																																
留保金課税の適用による法人税額	1.3																																																																																
その他	1.3																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																
住民税等均等割	2.5																																																																																
留保金課税の適用による法人税額	1.4																																																																																
その他	0.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																																																

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	1,469 円 31 銭	1 株当たり純資産額	1,547 円 69 銭
1 株当たり当期純利益	58 円 63 銭	1 株当たり当期純利益	90 円 31 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	1,001	1,521
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	39	47
(うち利益処分による役員賞与金)	(39)	(47)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	961	1,474
期中平均株式数 (株)	16,409,251	16,322,513

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動（平成 18 年 6 月 27 日付）

- | 1. 異動予定取締役 | 氏 名 | 現役職名 |
|---------------------------|-------|----------|
| 新役職名
取締役総務部長
兼企画室部長 | 矢野 範行 | 取締役総務部長 |
| 取締役経理部長 | 菅井 賢志 | 取締役企画室部長 |
| 2. 退任予定取締役 | | |
| 取締役経理部長 | 菅野 修一 | |

以上